

各幼稚園・保育所・認定こども園を支える 地域の体制の在り方について



各幼稚園・保育所・認定こども園を支える地域の体制の在り方に関する現状と課題

- 自治体において、幼稚園・保育所・認定こども園に関する業務を所掌する部局は様々であるが、その連携や調整が未だ不十分な地域もある。
- 児童福祉部局や、特に規模の小さい市町村においては、指導主事や保育指導職などの幼児教育の質の向上を担当する職員の育成・配置が不十分な場合が多い。
- 幼児教育と小学校教育との接続の取組を推進するに当たっては、0歳から18歳までの発達や学びの連続性を踏まえた教育政策を進める観点から、学校教育の専門的知見を有する教育委員会が積極的に関与することが必要との指摘がある。

幼児教育センター設置 道府県一覧 (令和8年4月現在)

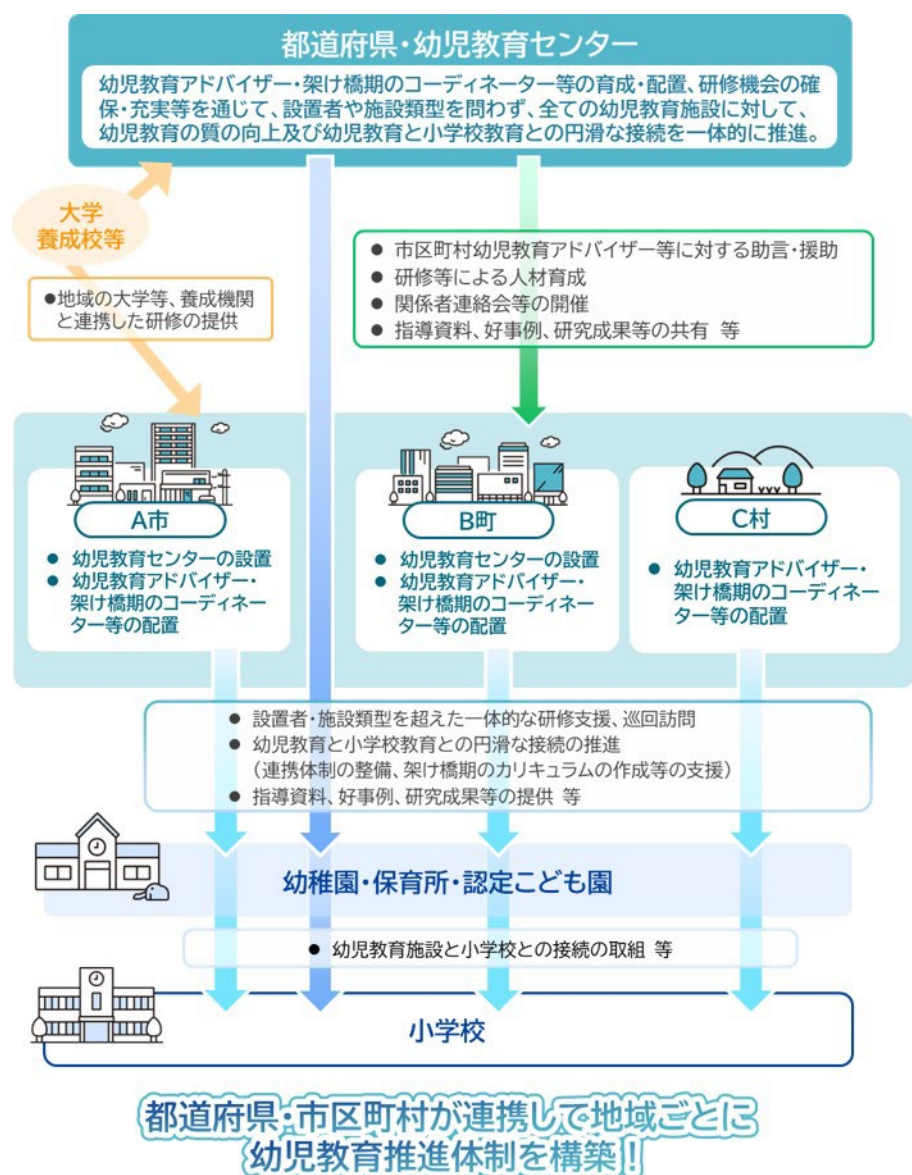
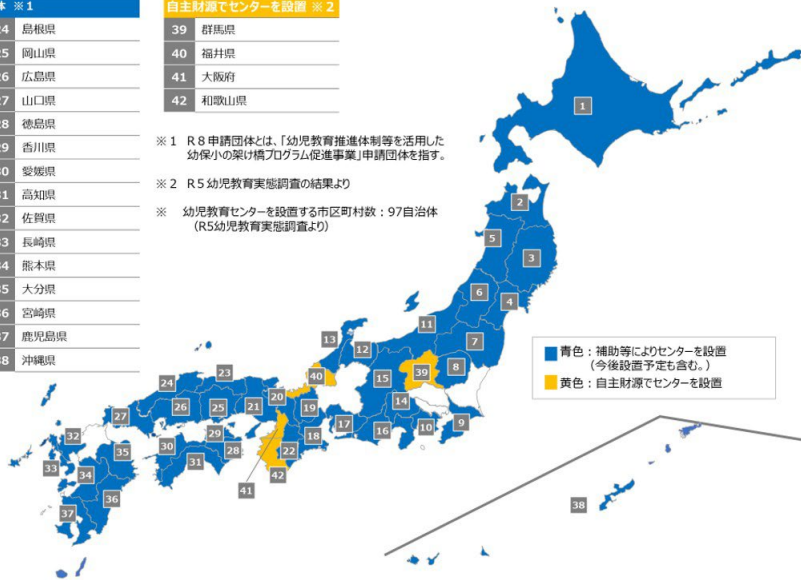
R8申請団体 ※1	
1 北海道	24 島根県
2 青森県	25 岡山県
3 岩手県	26 広島県
4 宮城県	27 山口県
5 秋田県	28 徳島県
6 山形県	29 香川県
7 福島県	30 愛媛県
8 栃木県	31 高知県
9 千葉県	32 佐賀県
10 神奈川県	33 長崎県
11 新潟県	34 熊本県
12 富山県	35 大分県
13 石川県	36 宮崎県
14 山梨県	37 鹿児島県
15 長野県	38 沖縄県
16 静岡県	
17 愛知県	
18 三重県	
19 滋賀県	
20 京都府	
21 兵庫県	
22 奈良県	
23 鳥取県	

自主財源でセンターを設置 ※2	
39 群馬県	
40 福井県	
41 大阪府	
42 和歌山県	

※1 R8申請団体とは、「幼児教育推進体制等を活用した幼児小の架け橋プログラム促進事業」申請団体を指す。

※2 R5幼児教育実態調査の結果より

※ 幼児教育センターを設置する市区町村数：97自治体 (R5幼児教育実態調査より)





各幼稚園・保育所・認定こども園を支える地域の体制の在り方の方向性（案）

- ◆ 設置者や施設類型を問わず、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく質の高い幼児教育※が行われるよう、地域において、以下のような、各幼児教育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）を支える体制作りを推進することが重要である。

※幼児教育：0歳～小学校就学前までの幼児教育施設における教育

1. 担当部局間の連携

- 自治体において、幼児教育の質の向上に関する様々な施策が一体的に推進されるよう、幼稚園、保育所、認定こども園に関する業務を所掌する部局間の緊密な連携の一層の推進を図るべきではないか。
- 0歳から18歳までの発達や学びの連続性を踏まえた教育の一貫性を図る観点から、高等学校段階までの学校教育の専門的知見を有する教育委員会が積極的に関与して役割を果たしていくことも必要ではないか。その際、幼児教育担当部局と小学校教育担当部局間の共通理解や連携を図ることも重要ではないか。

2. 行政における専門人材の育成・配置

- 各幼児教育施設に対して、幼児教育に関する助言や援助等を行う専門人材として、教育委員会における指導主事や児童福祉部局における保育指導職の育成・配置を一層促進するべきではないか。

（参考）

幼稚園教諭、保育士、保育教諭の資質能力の向上

幼稚園教諭、保育士、保育教諭の養成・採用・研修の在り方については、別途、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会教職課程・免許・大学院課程WG幼児教育作業部会、及び、保育士養成課程等検討会で検討しているところ。

3. 幼児教育センターの設置

- 設置者や施設類型を問わず、全ての幼児教育施設を支える幼児教育センターの設置促進を図るとともに、特に広域行政を担う都道府県においては、全都道府県における設置を目指すべきではないか。
- その上で、小規模市町村等においては、幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザー等の確保が一層困難になることが予測されることから、都道府県においては、自ら設置する幼児教育センターの活用や幼児教育アドバイザー等の派遣により域内の市町村を支援することが重要ではないか。
- また、政令市や中核市等が設置する幼児教育センターや幼児教育アドバイザー等を近隣の市町村も活用することができるよう、広域連携を促進していくことも必要ではないか。
- 既存の幼児教育センターの名称※や設置形態、役割等は様々であるが、0歳から小学校就学前までの乳幼児を対象に行う幼児教育の質の向上に向けて、主には以下の機能を有することが必要ではないか。 **参考資料**
 - ※「幼児教育支援センター」や「乳幼児教育センター」、「乳幼児の育ちと学び支援センター」など
 - 幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設への助言・援助
 - 幼児教育の質の向上に向けた研修等の実施（設置者や施設類型を問わず、幼稚園教諭、保育士、保育教諭の全てを対象とする）
 - 幼児教育アドバイザー、架け橋期のコーディネーター等の幼児教育施設を支える人材の育成・配置
 - 幼児教育と小学校教育との接続の推進に関する取組（域内の幼児教育施設・小学校との連絡調整や連携の仕組みづくり、架け橋期のカリキュラムの作成支援、合同研修の実施等）
 - 幼児教育に関わる調査研究や資料作成
 - 幼児教育に関わる機関・団体等との連携・調整 など

幼児教育センターによる取組例

北海道教育庁 幼児教育推進センター 幼児教育と小学校教育の接続の取組（北海道）

北海道幼児教育推進センターにおいては、**市町村や、設置者・施設類型問わず全ての幼稚園、保育所、認定こども園、または小学校に対し**、研修支援や架け橋期のアドバイザーの派遣等を通して、**幼児教育施設と小学校との継続的・計画的な連携・接続の促進**を図っている。

幼保小の架け橋プログラムの推進

■ 北海道版幼児教育スタートプログラム

～つながろう つなげよう 子どもの学びと育ち～

○ R4～6年度に、文部科学省委託事業「幼保小の架け橋プログラム事業」の調査研究の結果を踏まえ、幼保小の架け橋プログラムを推進する際の手順や方法を示した「北海道版幼児教育スタートプログラム」を策定・普及し、市町村における取組を支援。



○ 幼児教育の重要性、幼保小連携・接続のポイント、道内における実践例等をまとめた「**幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック**」を作成し展開。



架け橋期のアドバイザー派遣・育成

- **幼児教育や小学校教育の知見を有する架け橋期のアドバイザー**を幼児教育施設や小学校、市町村等に派遣し、幼保小接続の取組状況や課題等のそれぞれの**実態に応じた支援**を実施。
- 道内全14管内での配置に向けた**架け橋期のアドバイザーの育成**。

研修の支援

- **地域における架け橋期のカリキュラム開発の推進を図るため**、施設類型問わず幼児教育施設や小学校、市町村の関係者が、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けたカリキュラムや教育方法等の充実・改善について協議・情報交換する「**幼小つながる研修**」を、道内全14管内で実施。
- 合同研修の機会確保が困難な地域においても、幼児期及び幼保小接続期の教育の理解促進を図るため、**保育及び授業の様子を撮影したオンデマンド教材を作成・配信**するとともに、**オンラインを活用した公開保育・授業を実施**。

(参考) <https://www.dokyoji.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/yousyouseituzoku.html>

大分県教育庁 幼児教育センター 幼児教育アドバイザー等の育成・派遣（大分県）

大分県幼児教育センターにおいては、**幼児教育スーパーバイザーが幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、市町村に訪問し、ニーズに合わせた支援を行うとともに、市町村の幼児教育アドバイザーの育成や研修支援等**を行っている。

市町村の幼児教育アドバイザーの活用・配置推進

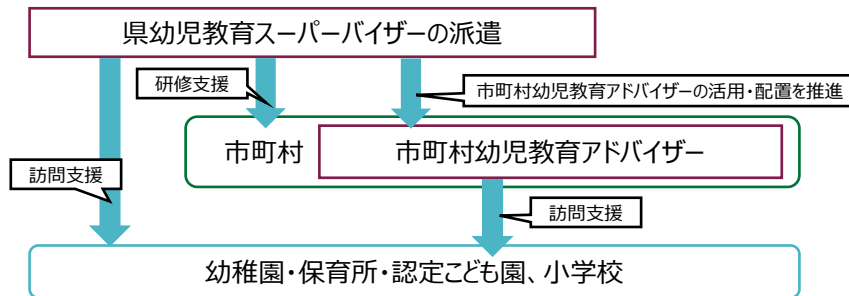
■ 市町村幼児教育アドバイザー

～「しんけん遊ぶ子」の育成に向けた大分県の取組～

- 幼児教育の質の向上や小学校教育との円滑な接続等の取組を一体的に推進するため、**県幼児教育スーパーバイザーが地域における研修支援及び域内の園への助言等を行う市町村幼児教育アドバイザーを育成**。
- 養成研修修了後は、市町村幼児教育アドバイザーの地域での活動を県幼児教育スーパーバイザーが継続支援。



(国東市・玖珠町幼児教育アドバイザーの活動の様子)



幼保小接続の推進

- 「**幼小接続地区別合同研修会**」において、県スーパーバイザーが幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について、講義・協議を行い、幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校の教職員間の相互理解を深めるとともに、地域における接続の取組推進を図る。

(参考) <https://www.pref.oita.jp/site/oita-youjikyoku/yojikyokuadviser.html>

幼児教育センターによる取組例

三重県四日市市 幼児教育センター 研修、相談・訪問支援、情報発信・研究（三重県四日市市）

四日市市幼児教育センターにおいては、幼稚園教諭、保育士、保育教諭のスキルアップのため、4つの研修プログラムを対面・オンラインで提供するとともに、幼児教育アドバイザー等による園への訪問指導や小学校への接続支援、情報提供などの実施や、情報発信・研究の推進により、地域の教育・保育の拠点として、幼児教育の質の向上を図っている。

研修

保育者育成指標に応じた4つの研修プログラム

ライフステージ	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ	第4ステージ	第5ステージ
	おおむね1年～4年	おおむね5年～10年	おおむね11年以上	副所長・主任・教頭	所長・園長・施設長
	基礎形成期	伸長期	充実期	次世代育成期	深化・円熟期（準リーダー）
資質能力にかかわる	研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。	研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。また、研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。	研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。また、研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。	研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。また、研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。	研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。また、研修の場での実践的なスキルを身に付け、保育者としての自信を高める。

（保育者としての資質や専門性として、13指標を具体的に示している）

1. 全体研修

国の動向や最新の幼児教育・保育に関する研修

2. 職層研修

経験年数に応じた体系的で実践力を積み重ねる研修

3. 専門研修

グループワークや実技等、専門性を高める研修

4. 実践研修

公開保育や事後研修等、参加者が共に学び合う研修

集合型とオンライン配信型を組み合わせた研修

- 集合型、ライブ配信、オンライン配信、アーカイブ配信の4つの研修方法を提供。都合のよい時間帯に受けられる研修体制を整備。



相談・訪問支援

アドバイザー・コーディネーターによる訪問

1. 幼児教育アドバイザー

- **園長経験者**が市内の幼稚園、保育所、認定こども園などの訪問を通して、必要な指導・助言を行い、幼児教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。
主な研修内容：幼児理解・環境構成 保護者対応 幼児教育と小学校教育との接続 など

2. 架け橋期コーディネーター

- **校長経験者**が各校園のニーズに応じて現場に寄り添いながら、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関する助言・支援。
- 架け橋期の子供の育ちや学びのプロセスを捉え、伝えることで、異職種間職員の交流に反映。

3. 幼児教育スーパーバイザー

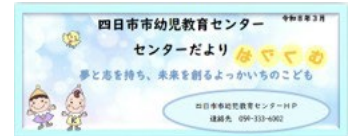
- **幼児期の教育・保育に関する専門的知見と豊富な実践経験を有する学識経験者等**を、園の要請に応じて大学等と連携して派遣し、園の課題の明確化と共有を通じて、幼児教育の質の向上と組織の活性化を支援。



情報発信・研究

幼児教育センターだよりの発刊

- 幼児教育センターだよりを毎月発刊し、ホームページで周知。
(<https://yk-youji-kyouiku.com>)



市内各園の紹介

- 幼児教育センター展示室やホームページ、幼児教育センターだよりにて紹介。
- 各園のランドデザイン公開に寄与し、施設類型を問わず、幼児教育センターとの関係を構築していきかっけになる。



幼児教育・保育研究協議会の設置

- 市内の幼児期の教育・保育に携わる関係者と学識経験者が教育・保育課題について調査や研究を行う。
- 令和7年度は幼保小の架け橋プログラムの推進に向けた検討会議として位置付け、小学校教育との接続を見据えた幼児教育の研究推進を実施。